

はじめに

東日本大震災から1年半が経過しました。2万人以上の人命が失われた大震災の記憶と教訓を断じて風化させてはならない。被災者の生活再建と被災地の復興、福島再生に思いを馳せつつ、大規模災害から県民の生命と財産を守るために何をなすべきか、原発に依存しない経済社会をどう築くか、大震災で提起された課題に真正面から取り組むことが求められている。

そこで、公明党は県民の命を守る防災・減災対策が急務であると考え、南海トラフ巨大地震や首都直下地震が予想されるなか、老朽化している社会資本の長寿命化や耐震補強などを軸とするハード面での整備や防災教育をはじめとするソフト面での対策を早急に実施することが不可欠である。25年度県予算重点要望・施策の冒頭に、引き続き「大規模災害への備えと防災・減災対策の強化」を掲げたところである。

また、少子高齢社会への対応とさらなる福祉の向上、デフレ経済下での中小企業支援と雇用の確保、原発に依存しないエネルギー政策の推進など多くの課題に直面しており、私たちのもとには県民からこれらの切実な要望や相談などが数多く寄せられている。

こうした状況を踏まえ、公明党議員団として、平成25年度県予算編成に当たり、各分野別の予算重点要望・施策を以下の頁にとりまとめた。上田知事はじめ執行部におかれては、どうかこれらの項目を真摯に検討し、予算に反映していただくことを願うものである。また、予算編成作業中の一定の時期を見計らって、中間的な回答をお寄せいただくよう、合わせて要望する。

平成24年10月15日

埼玉県議会公明党議員団

団長 西山 淳次